

決議・意見書

(要旨)

議会では9月定例会で、次の決議・意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

虚偽証言を根拠とする報道で損なわれた我が国の名誉を取り戻すための決議

不当におとしめられた先人達の名誉を回復すること、現在及び未来に生きる日本人の誇りを守ること、世界の平和と繁栄に寄与してきた戦後日本のたゆまぬ努力や人権を重んじる姿勢を内外に発信することが必要であると考え、政府に対して以下の対応を求める。

- 1 「河野談話作成過程等に関する検討チーム」が取りまとめた『慰安婦問題を巡る日韓間のやりとりの経緯』で確認された事実につき、日本国及び日本人の名誉を早急に回復すべく、国際社会に向けて多言語で積極的な発信を行うこと。
- 2 日本国民の「知る権利」に応えるべく、正しい歴史認識を周知するための政府広報を推進するとともに、教科書が史実に基づいて記述されるように対応すること。
- 3 終戦(1945年)から70年、日韓基本条約締結(1965年)から50年の節目となる来年に向けて、『慰安婦問題を巡る日韓間のやりとりの経緯』の内容を踏まえた「新たな内閣官房長官談話」を発出すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、文部科学大臣、内閣官房長官

核兵器全面禁止のための決断と行動を求める決議

国においては、2015年NPT再検討会議に向けて、核軍縮・廃絶と安全保障にかかわる諸機関において目標を分かち合う多くの国々と協力し、核兵器全面禁止条約の実現に向けた決断と行動を行うよう強く要望する。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長

最低賃金改定等を強く求める意見書

最低賃金の改定等に関して、次の事項について実現するよう強く求める。

- 1 神奈川県最低賃金をさらに引き上げるよう改定すること。
- 2 国の中小企業予算を増大させながら最低賃金を引き上げること。

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、神奈川労働局長

盲導犬に対する暴力に関する罰則強化を求める意見書

国において以下の事項を実施することを求める。

- 1 現行法の「器物損壊」の扱いではなく「傷害罪」を適用すること。
- 2 「身体障害者補助犬法」に新たな罰則規定を設けること。
- 3 「動物の愛護及び管理に関する法律」を厳格に適用すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、厚生労働大臣、警察庁長官

魅力ある地方都市の構築へ向けた施策の推進を求める意見書

地方の活性化を急速に進めるため、以下の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 立法、司法、行政を始め、経済・金融や研究・学術の機関などを全国の地方都市に分散させること。
- 2 地方において中枢的な機能を担うことのできる都市については、その地方の発展を支えるとともに、国内全体の推進力として力を発揮できる体制を構築するために、様々な権限の移譲を含め、行政上の機能を一層充実させるとともに、地域活性化のプラットフォームとして集中的な投資を行うこと。
- 3 人口増加を目指す定住圏等において、新たな雇用の場を創出し、若い世代が暮らしやすく、子育てしやすい環境づくりに取り組めるよう、地域再生に高い効果が期待される事業について、地域の使いやすさを重視した再編や拡充を行うこと。
- 4 首都圏から全国へ、大都市から地方への人の流れを生み出せるよう、Uターン・Iターンの促進や地域おこし協力隊、新・田舎暮らし隊の推進、都市高齢者の地方への住み替えを容易にする支援措置等に取り組むこと。
- 5 地方における企業誘致や起業を促進するために必要な財政上、税制上の措置を講ずること。

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

産後ケア体制の支援強化を求める意見書

少子化対策を進めるに当たって「産後ケア対策」は喫緊の課題であり、早急に確立する必要がある。よって以下の項目の実現を強く求める。

- 1 「妊娠・出産包括支援モデル事業」を着実に実施すること。その上で、本事業の成果を速やかに検証し、全国の自治体で円滑に産前・産後の支援、特に産後ケアを提供できる体制を構築すること。
- 2 モデル事業の展開に当たっては、経済的な理由により、産後ケアが受けられないことがないように、利用者負担軽減策を同時に実施すること。
- 3 単なる家事支援ではなく、出産後の母子の心と体の適切なケアが提供できるよう、産後ケアを担う人材育成を目的とした研修を行うこと。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

政府におかれては、危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策を強化するよう強く求める。

- 1 インターネットを含む国内外の販売・流通等に関する実態調査及び健康被害との因果関係に関する調査研究の推進、人員確保を含めた取締態勢の充実を図ること。
- 2 簡易鑑定ができる技術の開発をはじめ鑑定時間の短縮に向けた研究の推進、指定薬物の認定手続きの簡素化を図ること。
- 3 薬物乱用や再使用防止のために、「危険ドラッグ」の危険性の周知及び学校等での薬物教育の強化、相談体制・治療体制の整備を図ること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国家公安委員会委員長

神奈川県に対し子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)の被害者に対する独自の医療支援を行うことを求める意見書

神奈川県におかれては、国が当該ワクチン被害者に対して医療支援を実施するまでの間、当該ワクチンを接種した後に原因不明の症状があらわれ、日常生活に支障が生じている全ての方々に対して、独自の医療支援を実施することを強く求める。

【提出先】神奈川県知事

生活保護制度の抜本的な見直しを求める意見書

国においては、生活保護を今後とも持続可能な制度とするため、以下の事項を含む抜本的な見直しを実施するよう強く求める。

- 1 最低賃金や年金の水準と生活保護費の給付水準の不公平感を是正していくこと。
- 2 医療扶助に関して、後発医薬品の使用を推進するとともに、過剰診療がなくなるように適正化を図ること。
- 3 現金給付と現物給付の選択制を含め、給付の新たな方法について必要な検討を行うこと。
- 4 外国人に関しては、最高裁の判断を重く受け止め、早急に適正化に向けた対応策を講ずること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

がん患者支援の抜本的な改善を求める意見書

40歳未満のがん患者に対する支援制度の確立、家族を支援する制度の確立など、がん患者支援の抜本的な改善を早急に行うことを強く求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

ウイルス性肝炎患者に対する支援を求める意見書

ウイルス性肝炎患者に対する支援について、国が以下の措置を講ぜられるよう強く求める。

- 1 ウイルス性肝炎硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書

2015年度(平成27年度)国家予算編成において、教育予算の大幅増額と義務教育費国庫負担制度存続・拡充を求め、教育の機会均等を引き続き確保するとともに、教育水準の維持・向上を図るよう、次の事項について実現するよう強く求める。

- 1 教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償制度を継続すること。
- 2 行き届いた教育を実現するために、学級編制標準の見直しや教職員の定数改善、35人以下学級の着実な実施・進行など、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣